

統計で見る芦屋市の現況



芦屋市阪神・淡路大震災 20 周年事業

目次

1	人口の推移	1
	(1) 町別人口の推移（住民基本台帳と外国人登録による）	3
	(2) 町別年齢3区分別人口の推移（住民基本台帳と外国人登録による）	4
2	住宅の推移	6
	(1) 住宅・土地統計調査から見る住宅の推移	6
	(2) 固定資産税の課税状況から見る住宅の推移	7
3	暮らし向きの推移	8
	(1) 個人市民税の課税状況から見る所得の推移	8
	(2) 個人市民税・負担状況の推移	9
4	産業の推移	10
	(1) 産業の推移	10
	(2) 商業の推移	11
	(3) 製造業の推移	12
5	市財政の推移	13
	(1) 歳入の推移	13
	(3) 歳出の推移	16

【報告 2】

1 人口の推移

芦屋市の人口は、震災直前の平成 6 年（1994 年）には推計人口が 86,630 人であったが、平成 8 年（1996 年）には 74,562 人にまで落ち込んだ。しかし、その後は増加傾向に転じ、平成 15 年（2003 年）には 89,267 人、平成 25 年（2013 年）には 94,404 人まで増加し、震災前の人口から約 9%増の状態となっている。

世帯数については、平成 6 年（1994 年）には 33,695 世帯であったのが、直後の平成 7 年（1995 年）には 29,070 世帯に減少した。しかし、その後は増加傾向に転じ、平成 15 年（2003 年）には 37,340 世帯、平成 25 年（2013 年）には 40,604 世帯にまで増加している。

図表 1 推計人口，世帯数等の推移

(人)

	世帯数	人口			人口 増加率 (%)	平均 世帯 人数	震災前(平成6年) との人口比較	
		総数	男	女			増減	比率(%)
平成 6年	33,695	86,630	40,401	46,229	△ 0.6	2.57		
7年	29,070	75,032	34,928	40,104	△ 13.4	2.58	△ 11,598	△ 13.39
8年	29,128	74,562	34,687	39,875	△ 0.6	2.56	△ 12,068	△ 13.93
9年	29,627	74,922	34,748	40,174	0.5	2.53	△ 11,708	△ 13.51
10年	30,808	76,212	35,295	40,917	1.7	2.47	△ 10,418	△ 12.03
11年	31,787	77,775	35,872	41,903	2.1	2.45	△ 8,855	△ 10.22
12年	34,209	83,834	38,705	45,129	7.8	2.45	△ 2,796	△ 3.23
13年	35,092	85,378	39,425	45,953	1.8	2.43	△ 1,252	△ 1.45
14年	36,317	87,790	40,452	47,338	2.7	2.42	1,160	1.34
15年	37,340	89,267	41,119	48,148	1.7	2.39	2,637	3.04
16年	37,884	90,018	41,369	48,649	0.8	2.38	3,388	3.91
17年	37,970	90,590	41,391	49,199	0.6	2.39	3,960	4.57
18年	38,699	91,555	41,791	49,764	1.1	2.36	4,925	5.69
19年	39,266	92,456	42,157	50,299	1.0	2.35	5,826	6.73
20年	39,810	93,036	42,330	50,706	0.6	2.34	6,406	7.39
21年	40,034	93,305	42,373	50,932	0.3	2.33	6,675	7.71
22年	39,753	93,238	42,385	50,853	△ 0.1	2.35	6,608	7.63
23年	40,219	93,760	42,657	51,103	0.6	2.33	7,130	8.23
24年	40,252	94,358	42,813	51,545	0.6	2.34	7,728	8.92
25年	40,604	94,404	42,755	51,649	0.0	2.32	7,774	8.97

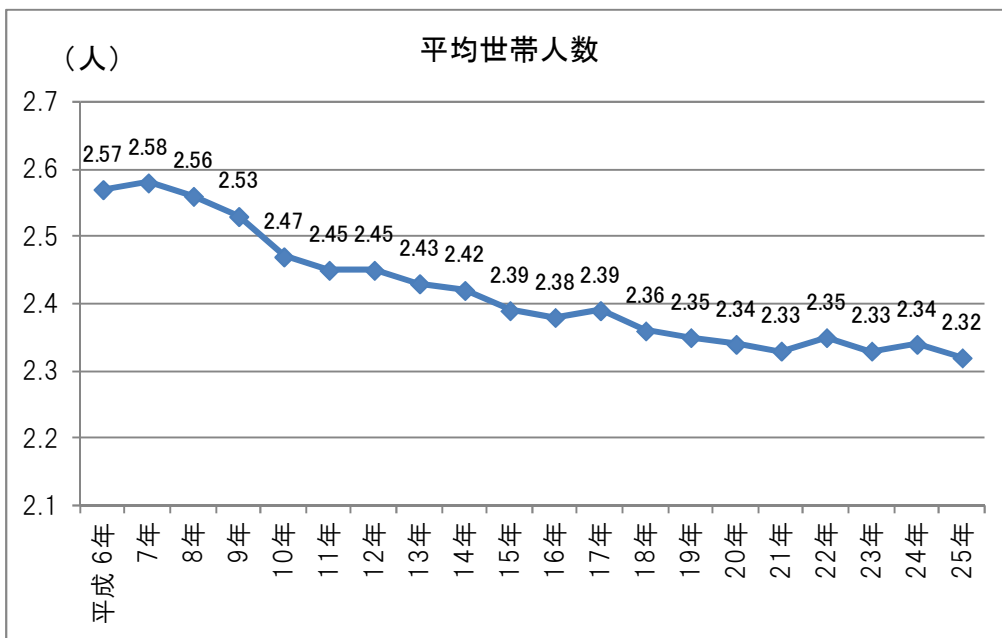
(資料) 芦屋市統計書

推計人口とは、国勢調査における確定数を基礎とし、その後の毎月の住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく当該月間の移動数を集計したものであるため、国勢調査がその地域にその時点で 3 か月間居住している人が対象となるのに比して、住民基本台帳及び外国人登録は各市町村に届出のあった場合に、その地域の人口を把握する方法を取るため、住民票等が異動されない限りは、実際にその地域に居住していなくてもその地域の人口としてカウントされてしまう。

【報告 2】

平均世帯人員については、昭和 30 年（1955 年）の 4.40 人（下記データ外）をピークに減少傾向が続き、平成 25 年（2013 年）には 2.32 人となっている。ただし、平成 18 年（2006 年）に 2.36 人となってからは減少傾向が鈍化している。

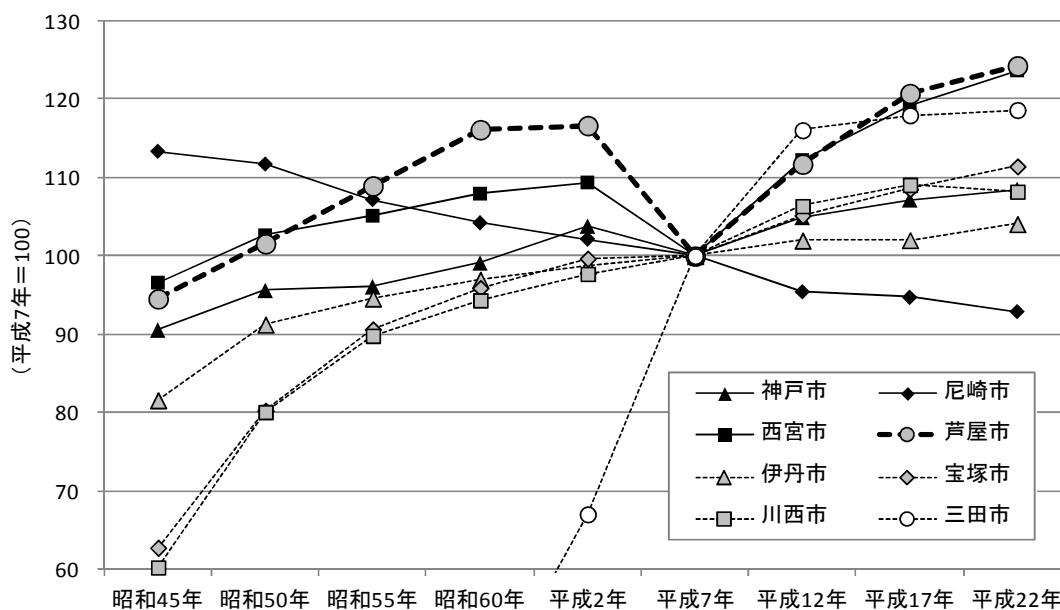
図表 2 推計人口、世帯数等の推移



(資料) 芦屋市統計書

神戸市及び阪神各市と人口推移を比較すると、尼崎市以外は平成 7 年（1995 年）以降増加傾向が続いている中で、芦屋市は西宮市とほぼ同じ増加率を示している。

図表 3 (参考) 神戸市及び阪神各市の人口推移 (平成 7 年=100)



(資料) 国勢調査

(1) 町別人口の推移（住民基本台帳と外国人登録による）

震災直前の平成6年（1994年）から平成15年（2003年）までと、それ以降現在までの住民基本台帳人口と外国人登録者数をもとに、特に人口の増加または減少の大きい町は、下記のとおりとなった。

図表4 人口増加数の大きい町（各期間で300人以上増加した町）

平成6年（1994年）～平成15年（2003年）	平成15年（2003年）～平成26年（2014年）
朝日ヶ丘町 三条町 川西町 南宮町 浜町 呉川町 伊勢町 松浜町 新浜町	山手町 岩園町 翠ヶ丘町 楠町 打出小槌町 陽光町 海洋町

図表5 人口増加率の大きい町（各期間で25%以上増加した町）

平成6年（1994年）～平成15年（2003年）	平成15年（2003年）～平成26年（2014年）
朝日ヶ丘町 三条町 西芦屋町 業平町 川西町 南宮町 浜芦屋町 呉川町 伊勢町 松浜町 新浜町	山手町 楠町 前田町 清水町 春日町 公光町 津知町 竹園町 陽光町 海洋町

図表6 人口減少数の大きい町（各期間で300人以上減少した町）

平成6年（1994年）～平成15年（2003年）	平成15年（2003年）～平成26年（2014年）
前田町 清水町 高浜町 若葉町	若葉町

図表7 人口減少率の大きい町（各期間で25%以上減少した町）

平成6年（1994年）～平成15年（2003年）	平成15年（2003年）～平成26年（2014年）
前田町 清水町 大榎町 打出町 若宮町 若葉町	なし

前田町、清水町、津知町では、土地区画整備事業等の復興事業が長引いたため、平成6年（1994年）から15（2003年）年までの期間には一時的に人口が減少していたが、復興事業の完成以後、徐々に人口が回復してきている。これに対し、若葉町では震災以降、人口が減少し続けている。

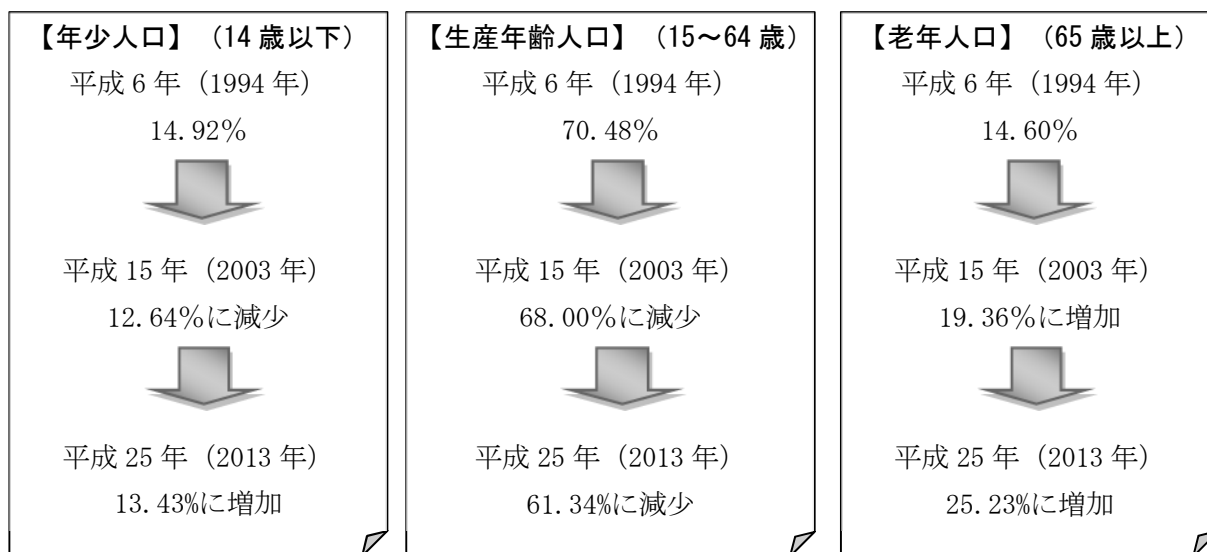
南芦屋浜地区では陽光町、海洋町では人口が増加しており、今後は涼風町、南浜町の人口が伸びていくものと予想される。

(2) 町別年齢3区分別人口の推移（住民基本台帳と外国人登録による）

震災直前の平成 6 年（1994 年）から平成 15 年（2003 年）及び平成 25 年（2013 年）までの町別年齢 3 区分別人口の構成割合の推移をみた。

平成 25 年（2013 年）の老年人口の割合は、平成 6 年（1994 年）から 10 ポイント以上も増加している一方で、生産年齢人口は 10 ポイント近く減少している。年少人口については、平成 15 年（2003 年）の割合は減少したが、平成 25 年（2013 年）には若干増加している。

図表 8 年齢別人口構成割合の推移



町別に見ると、平成 25 年（2013 年）において年少人口の割合が 15%以上の町は 12 町あり、南浜町と涼風町の 2 町は 20%を超えている。

平成 25 年（2013 年）において生産年齢人口の割合が 65%以上の町は 10 町あり、新浜町と打出町の 2 町は 68%を超えている。

平成 25 年（2013 年）において老年人口の割合が 30%以上の町は 13 町あり、そのうち海洋町と潮見町の 2 町は 40%を超えている。

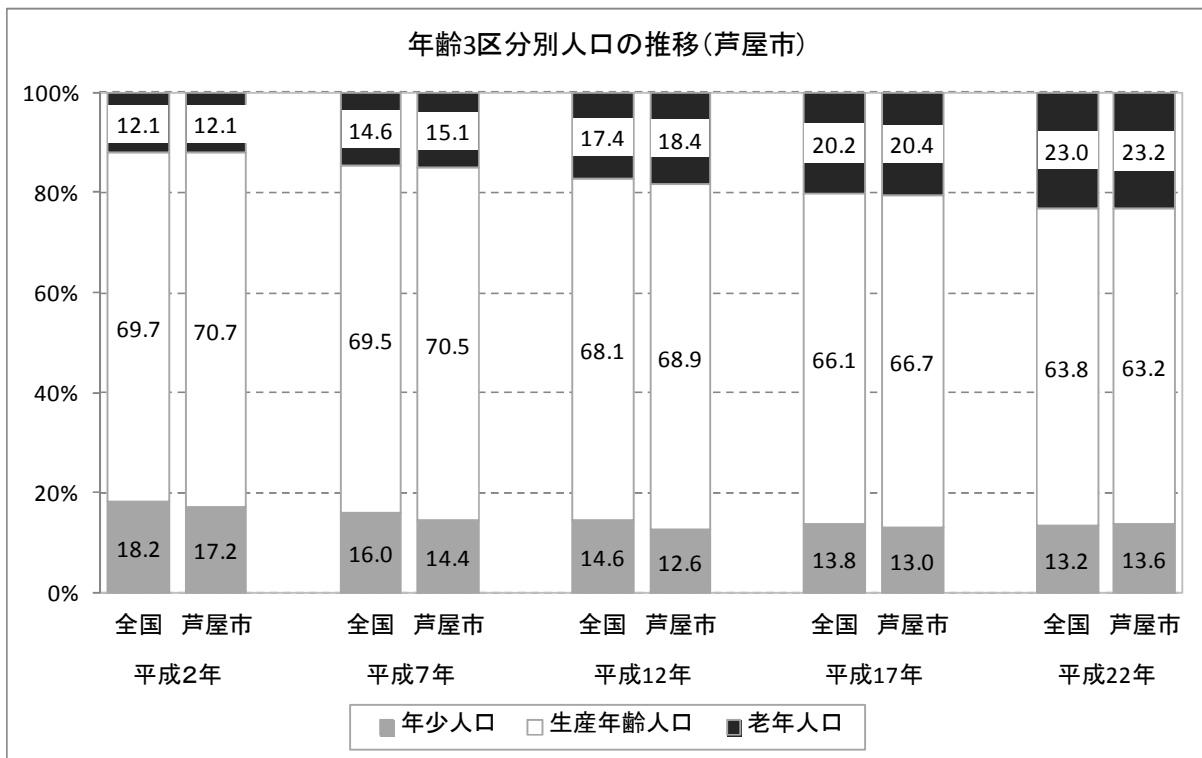
図表 9 各年齢別人口構成割合の大きい町

条件	町名
年少人口が15%以上	岩園町, 翠ヶ丘町, 西芦屋町, 津知町, 竹園町, 大東町, 浜町, 呉川町, 陽光町, 海洋町, 南浜町, 涼風町
生産年齢人口が65%以上	奥山, 清水町, 宮塚町, 茶屋之町, 大榎町, 津知町, 打出町, 南宮町, 松浜町, 新浜町
老年人口が30%以上	奥池町, 奥池南町, 六麓荘町, 大原町, 船戸町, 前田町, 若宮町, 平田町, 浜風町, 緑町, 潮見町, 陽光町, 海洋町

国勢調査を基に、全国と芦屋市の年齢 3 区分別の人口の推移を見ると、全国的には、老年人口の割合が増加するとともに年少人口と生産年齢人口の割合が減少している。

一方、本市では、老年人口割合の増加と生産年齢人口割合の減少は同傾向であるが、年少人口割合については、平成 12 年（2000 年）以降増加傾向に転じている。ただし、平成 2 年（1990 年）と平成 22 年（2010 年）を比較すると、年少人口割合も減少している。

図表 10 全国及び芦屋市の年齢 3 区分別人口の推移



(資料) 国勢調査

2 住宅の推移

(1) 住宅・土地統計調査から見る住宅の推移

昭和63年(1988年)に29,520戸と推定された住宅の総数が、平成5年(1993年)には30,790戸に増加したが、平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災後の調査である平成10年(1998年)には30,400戸に減少した。その後、平成20年(2008年)には38,120戸にまで増加している。(現時点で芦屋市の平成25年(2013年)のデータは公表されていない。)

図表 11 住宅の構造別戸数(戸)

	昭和63年	平成5年	平成10年		平成15年	平成20年
住宅の総数	29,520	30,790	30,400	住宅の総数	36,650	38,120
木造	3,570	5,320	5,840	木造	5,850	3,040
防火木造	8,740	4,980	3,070	防火木造	3,650	6,200
非木造	17,210	20,490	21,490	鉄筋・鉄骨コンクリート造	24,230	26,400
				鉄骨造	2,870	2,360
				その他	50	130

図表 12 住宅の構造別割合(%)

	昭和63年	平成5年	平成10年		平成15年	平成20年
住宅の総数	100.0%	100.0%	100.0%	住宅の総数	100.0%	100.0%
木造	12.1%	17.3%	19.2%	木造	16.0%	8.0%
防火木造	29.6%	16.2%	10.1%	防火木造	10.0%	16.3%
非木造	58.3%	66.5%	70.7%	鉄筋・鉄骨コンクリート造	66.1%	69.3%
				鉄骨造	7.8%	6.2%
				その他	0.1%	0.3%

(資料) 住宅・土地統計調査

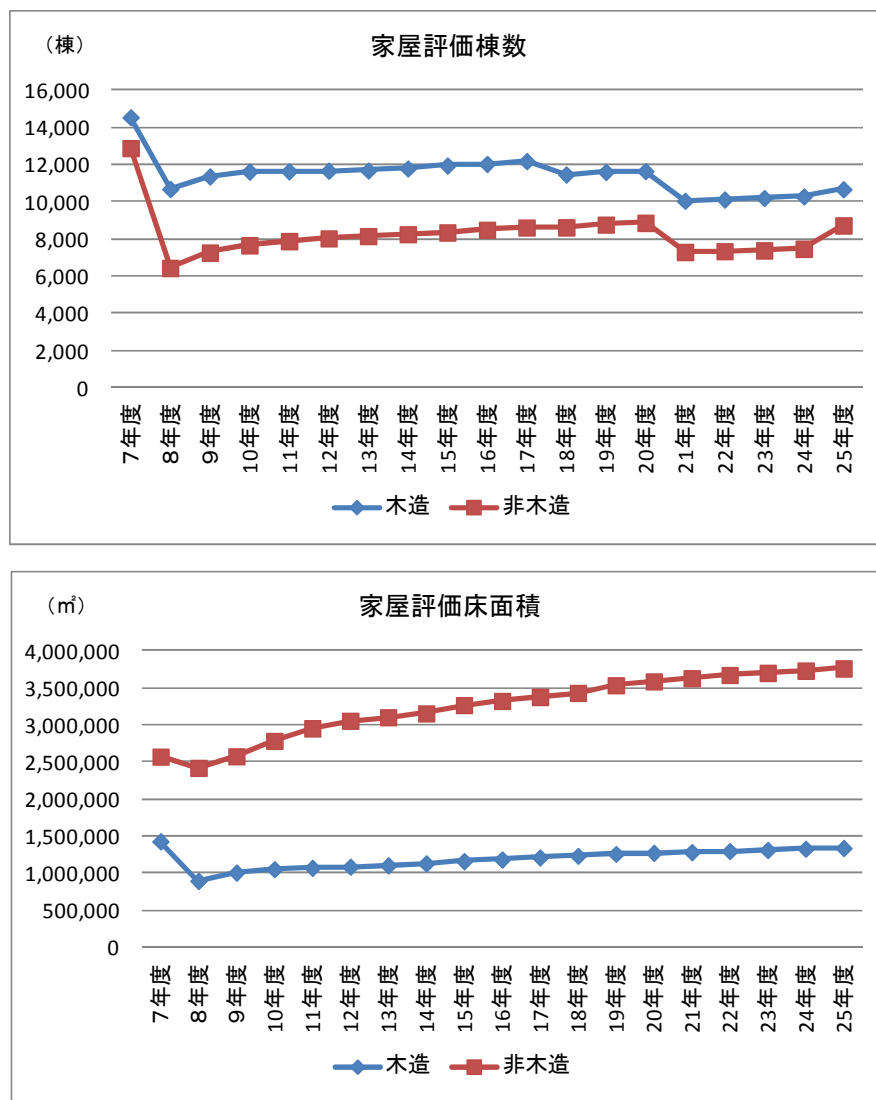
※平成20年の住宅総数と構造別の合計値があわないが、出典資料の数値のまま。

(2) 固定資産税の課税状況から見る住宅の推移

本市の住宅の推移として、固定資産税で賦課される家屋の床面積の推移をみた。

平成7年（1995年）の震災で平成8年度（1996年度）には評価棟数は大きく減少し、その後ほぼ横ばいが続いている。一方、評価床面積を見ると、平成8年度（1996年度）以降、増加傾向が続いており、住宅の集合化が進んでいることをうかがえる。

図表 13 家屋評価額調



なお、参考として阪神・淡路大震災時における本市の被災状況を下記に示す。

(参考) 芦屋市【阪神・淡路大震災における被害状況及び復旧状況の概要について】より

区分	棟数(棟)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
合計	15,421	100	34,846	100	87,804	100
全壊	4,722	30.6	7,754	22.2	18,050	20.6
半壊	4,062	26.4	9,928	28.5	26,791	30.5
一部損壊	4,786	31	14,564	41.8	37,365	42.5
その他	1,851	12	2,600	7.5	5,598	6.4

3 暮らし向きの変遷

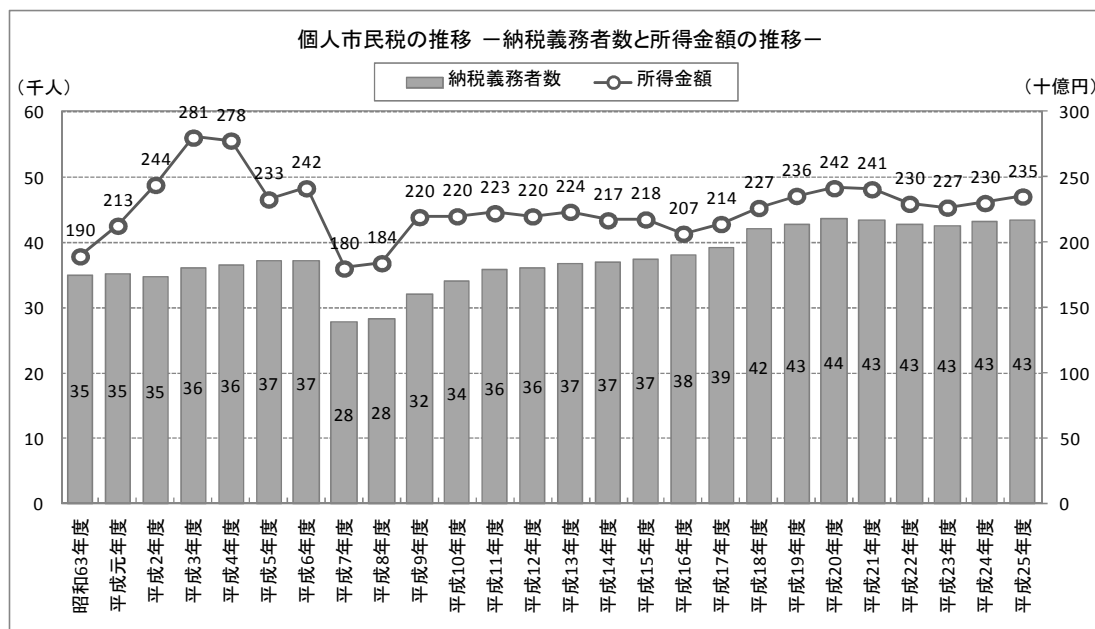
(1) 個人市民税の課税状況から見る所得の変遷

個人の所得状況を見るため、毎年1月1日現在市内に居住している個人の前年の所得に対して賦課される個人市民税の納税者数と所得金額の変遷についてみた。

昭和63年度（1988年度）には、35,068人であった納税者数は、平成5年度（1993年度）には37,208人まで増加したが、平成7年度（1995年度）には、阪神・淡路大震災による減免や、雑損控除等で27,782人にまで落ち込んだ。その後は徐々に増加し、平成15年度（2003年度）には37,428人となり、ほぼ震災直前の納税者数と同程度にまで回復し、その後も増加し、平成19年度以降はほぼ42,000人前後で横ばいである。

納税義務者全体の所得金額は昭和63年度（1988年度）が約1,900億円であったものが、平成3年度（1991年度）には約2,800億円まで伸び、その後はバブル経済の崩壊とともに減少、震災直前の平成6年度（1994年度）には2,400億円となったが、震災の打撃を受けた平成7年度（1995年度）には約1,800億円にまで一気に落ち込んだ。その後、平成15年度（2003年度）には約2,200億円程度にまで回復し、平成25年度（2013年度）には約2,400億円程度になっている。

図表 14 納税義務者数及び所得金額の変遷



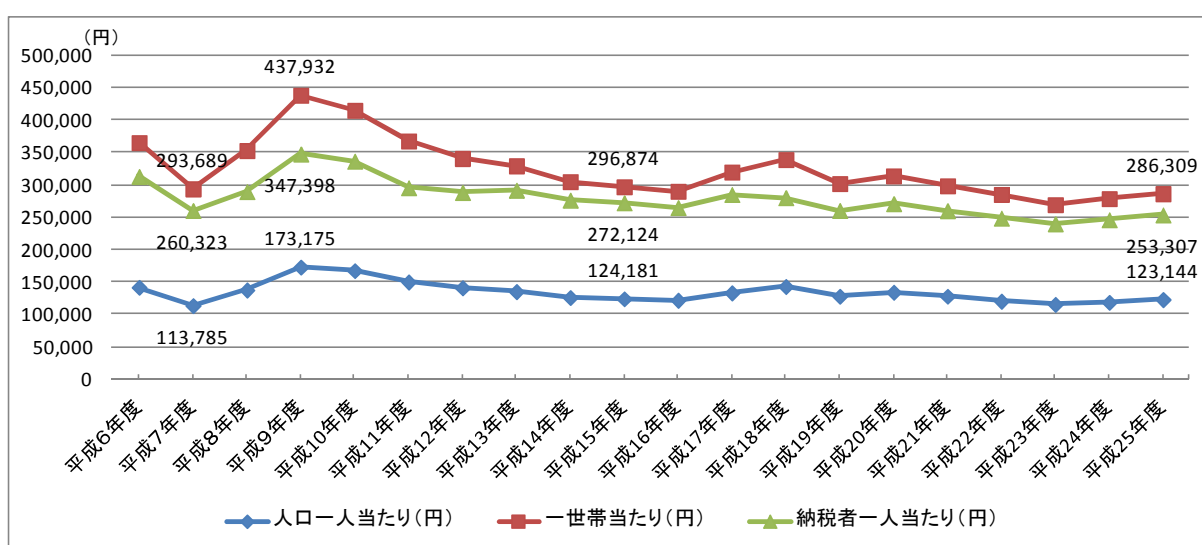
(資料) 統計で見る芦屋の現況

(2) 個人市民税・負担状況の推移

個人市民税に関する、人口一人当たりの額、一世帯当たりの額、納税者一人当たりの額の推移をみた。

バブル経済の崩壊後、減少傾向にあった各項目当たりの額は、平成7年度（1995年度）の震災で底をついた。その後、平成9年度（1997年度）までは順調な回復基調に乗るが、その後は長期化する不況の影響と平成10年度（1998年度）に行なわれた個人住民税の税率変更により再度減少に転じた。平成15年度（2003年度）以降、若干の上下動をしながら、緩やかな減少傾向となっている。

図表 15 人口1人当たり、一世帯あたり、納税者1人当たりの個人市民税の推移



(参考) 個人市民税の推移 — 納税義務者数と所得金額の推移 —

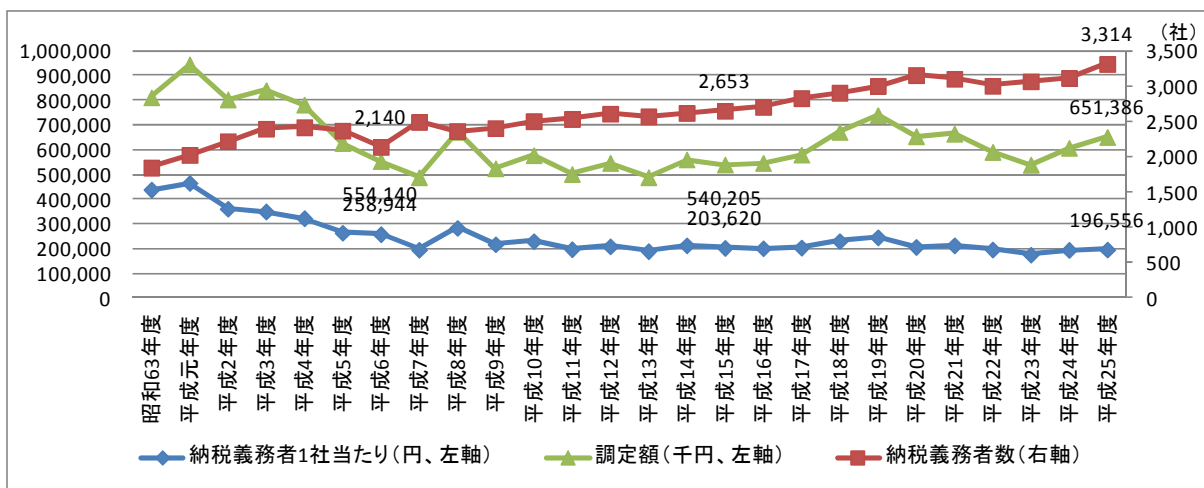
4 産業の推移

(1) 産業の推移

本市の事業所の経営状況の目安として、法人市民税の推移を表した。

昭和 63 年度（1988 年度）からの推移を見ると、震災前から法人市民税全体の賦課額が減少傾向にあったが、平成 12 年度（2000 年度）以降、納税義務者 1 社当たりの納税額はほぼ横ばいである。納税義務者数は減少した年度もいくつかあるが、おおむね増加傾向ではあるものの、調定額は平成 19 年度（2007 年度）から減少している。

図表 16 法人市民税の推移



(資料) 芦屋市資料

(2) 商業の推移

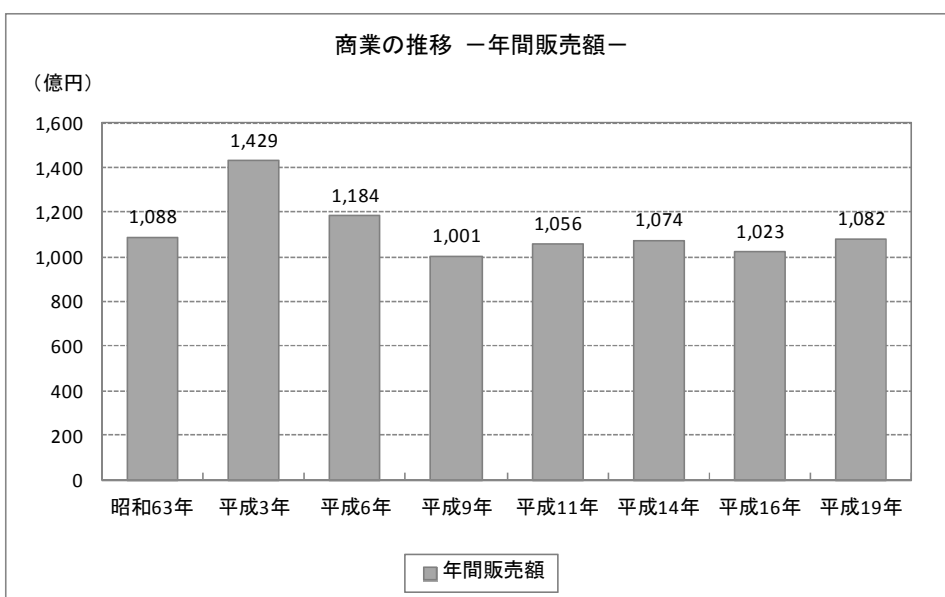
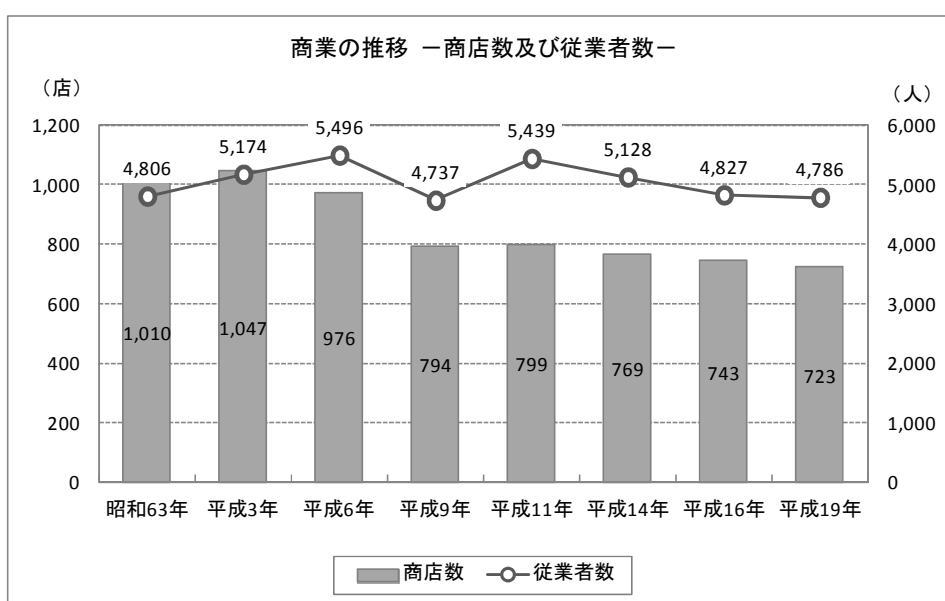
本市では、昭和 63 年（1988 年）から平成 19 年（2007 年）にかけて商店数は減少してきている。一方、従業者数は調査ごとに大きく変動しており、特定の傾向を見出すことは困難である。

年間販売額は、平成 3 年（1991 年）に急増しているがそれ以降、以前を通じて大きな変動は見られない。

図表 17 商店数・従業者数及び年間販売額の推移

区 分	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
	S63. 7. 1	H3. 7. 1	H6. 7. 1	H9. 6. 1	H11. 7. 1	H14. 6. 1	H16. 6. 1	H19. 6. 1
商業の推移								
商店数（店）	1,010	1,047	976	794	799	769	743	723
従業者数（人）	4,806	5,174	5,496	4,737	5,439	5,128	4,827	4,786
年間販売額（万円）	10,877,283	14,288,839	11,836,316	10,014,508	10,563,010	10,737,359	10,229,571	10,819,926

（資料） 芦屋市統計書



(3) 製造業の推移

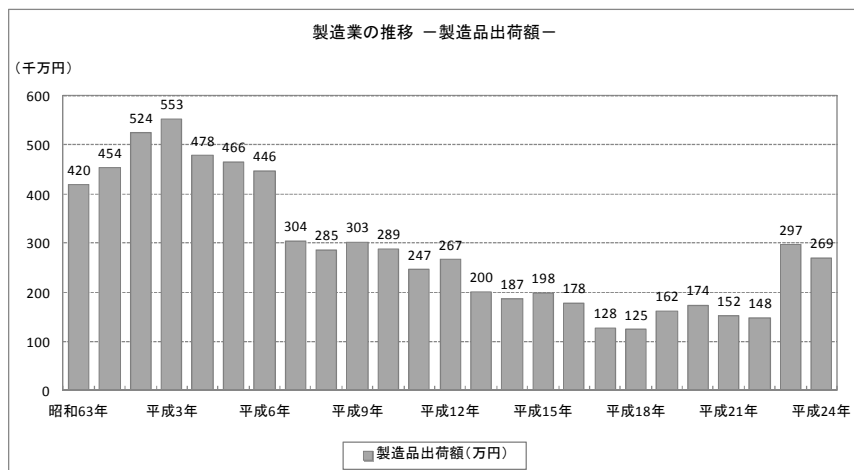
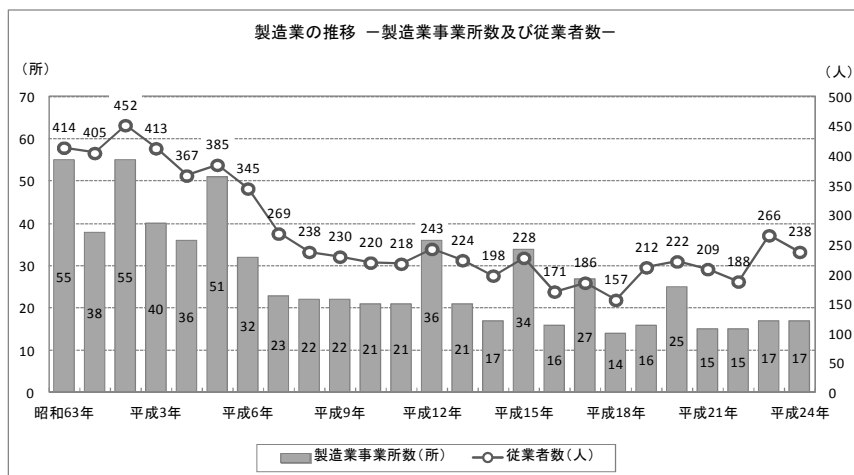
本市の製造業事業所数と従業者数は、年度によって増減はあるものの、全体として減少している。特に、法人に比べて個人の事業所数と従業者数は、昭和63年（1988年）に24事業所、37人であったのが、平成13年（2001年）では、3事業所、7人、平成24年（2012年）では、1事業所、2人にまで減少している。

また、グラフからは製造品出荷額等も減少してきていることが分かる。

図表 18 製造業事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移

区分	昭和63年	平成3年	平成7年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成24年
製造業事業所数（所）									
総数	55	40	23	21	21	16	16	15	17
法人	31	29	18	18	18	15	14	14	16
個人	24	11	5	3	3	1	2	1	1
従業者数（人）									
総数	414	413	269	220	224	171	212	188	238
常用労働者	377	397	262	214	217	170	211	186	236
個人事業主・ 家族従業者	37	16	7	6	7	1	1	2	2
製造品出荷額（万円）									
製造品出荷額	419,573	552,533	304,265	288,552	200,197	178,222	162,348	148,105	269,422

（資料）『芦屋市統計書』



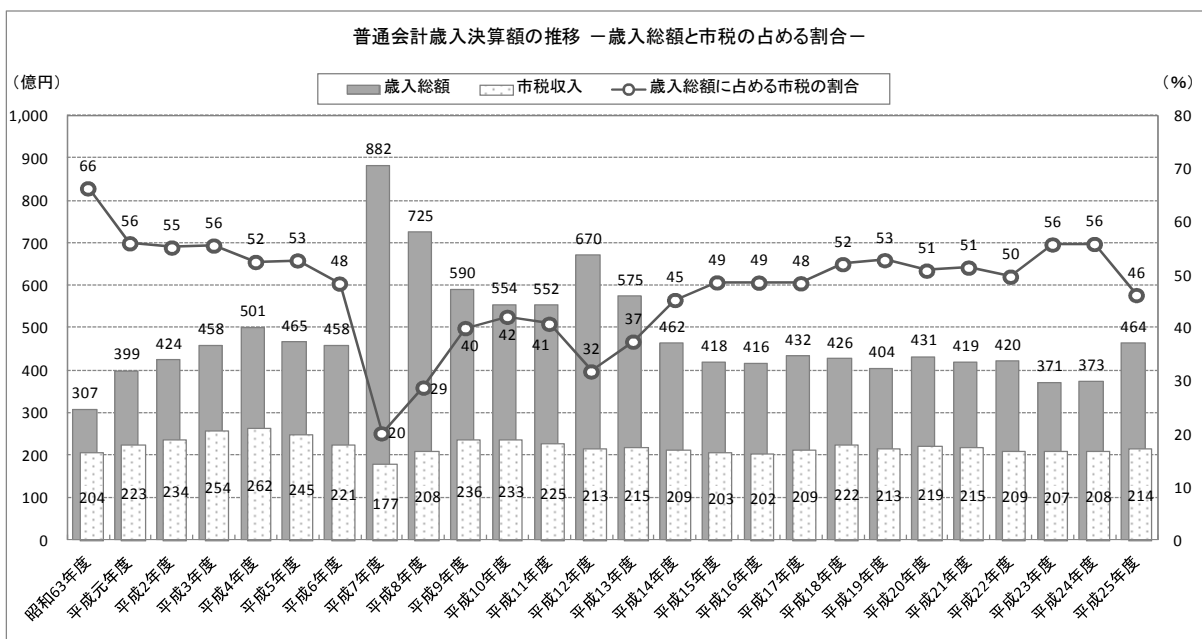
5 市財政の推移

(1) 歳入の推移

昭和 63 年度（1988 年度）歳入の 66%を占めていた市税収入額は、平成 4 年度（1992 年度）まで伸び続け、約 262 億円にまで増加したが、その後は徐々に減少し、阪神・淡路大震災の影響もあって、平成 7 年度（1995 年度）には約 177 億円にまで落ち込んだ。その後、平成 14 年度（2002 年度）には約 200 億円にまで回復したが、横ばい傾向にある。

平成 15 年度以降の歳入総額、市税収入は、若干の上下はあるものの、ほぼ横ばいである。

図表 19 普通会計歳入決算額の推移

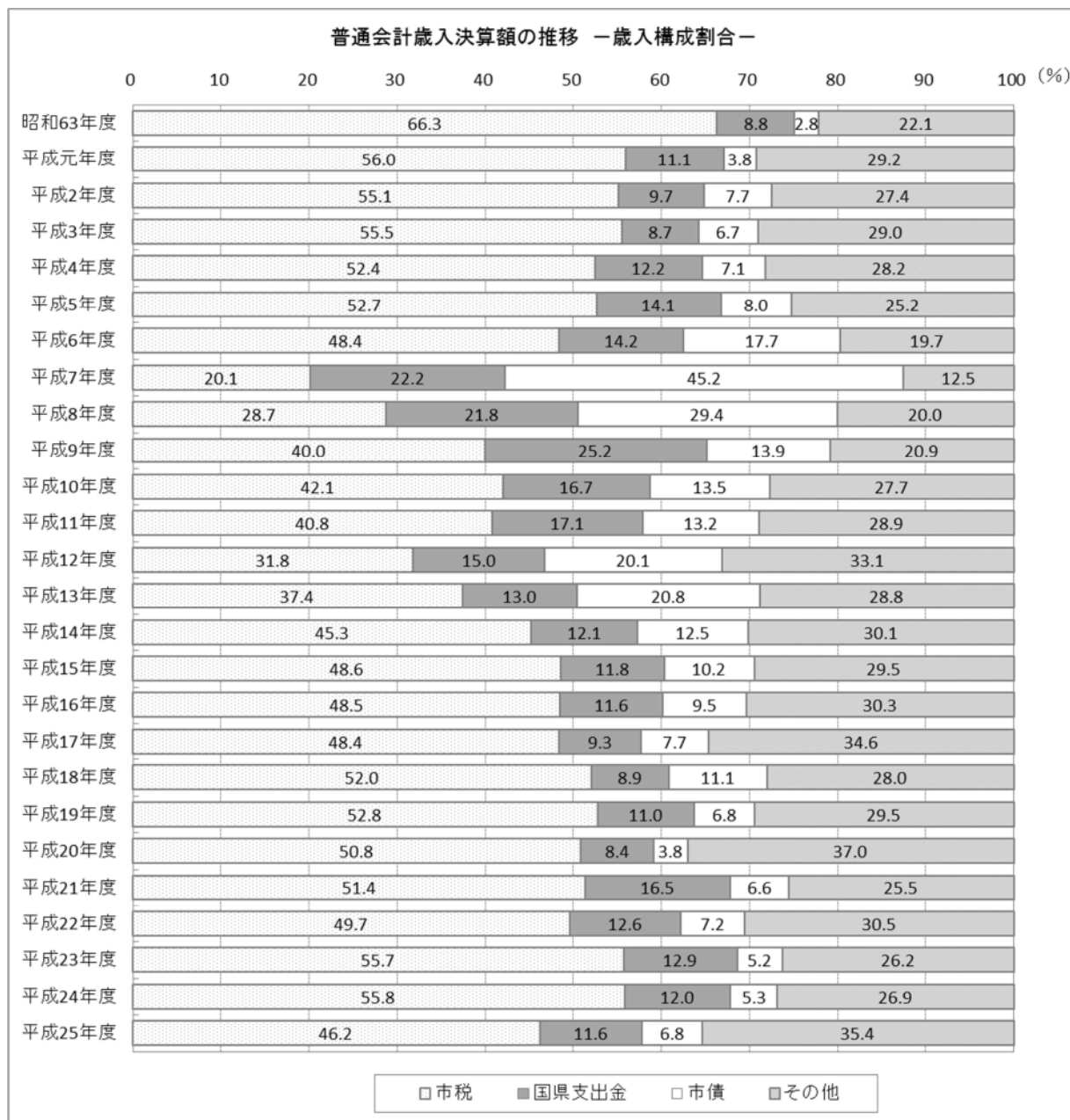


(資料) 芦屋市決算カード

【報告2】

平成7年度（1995年度）に歳入が急増しているが、その構成割合として市債が45%にもなっている。阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業費の増大によるものである。平成18年度（2006年度）以降は、多少の構成比の変化はあるものの、おおむね震災前の構成比に近い状態に戻っている。

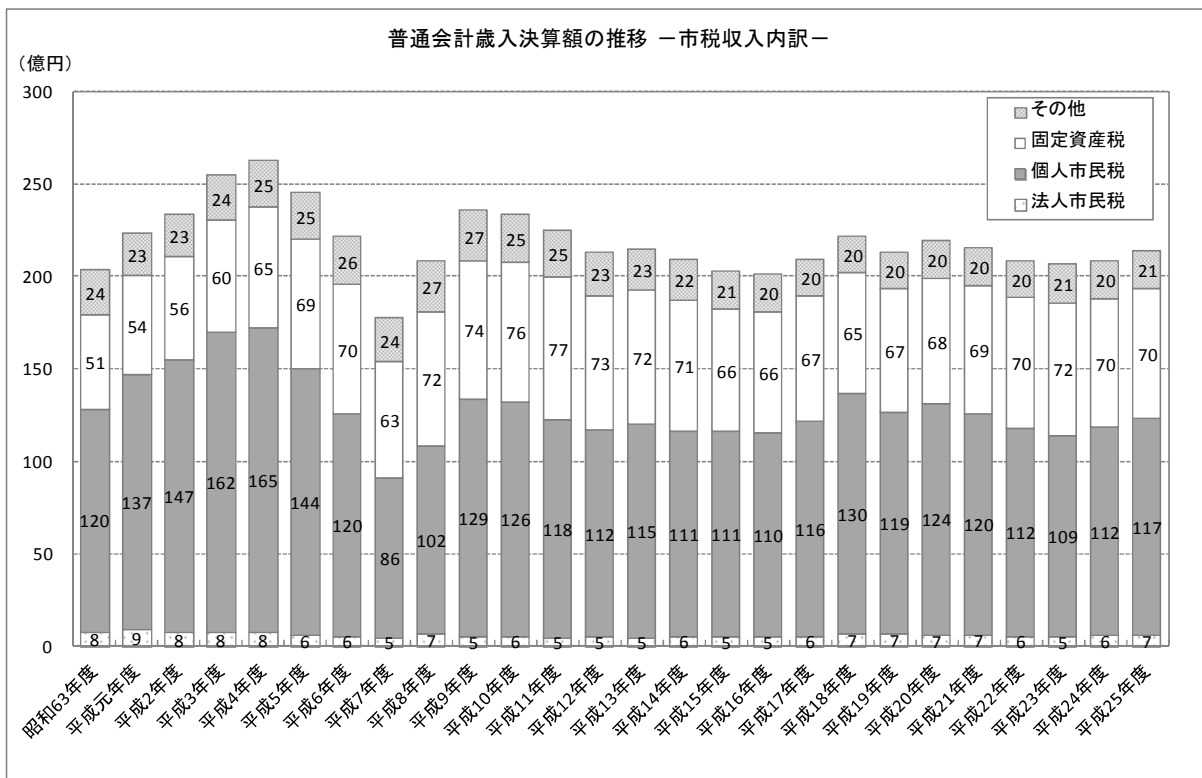
図表 20 普通会計歳入決算額の推移 ー歳入構成割合ー



(資料) 芦屋市決算カード

本市の特徴として個人市民税が市税収入の 5 割以上を占めており、個人市民税の増減によって市税収入の額が増減していることがわかる。この傾向は、震災前から現在までおおむね変わらない。

図表 21 普通会計歳入決算額の推移 —市税収入内訳—



(資料) 芦屋市決算カード

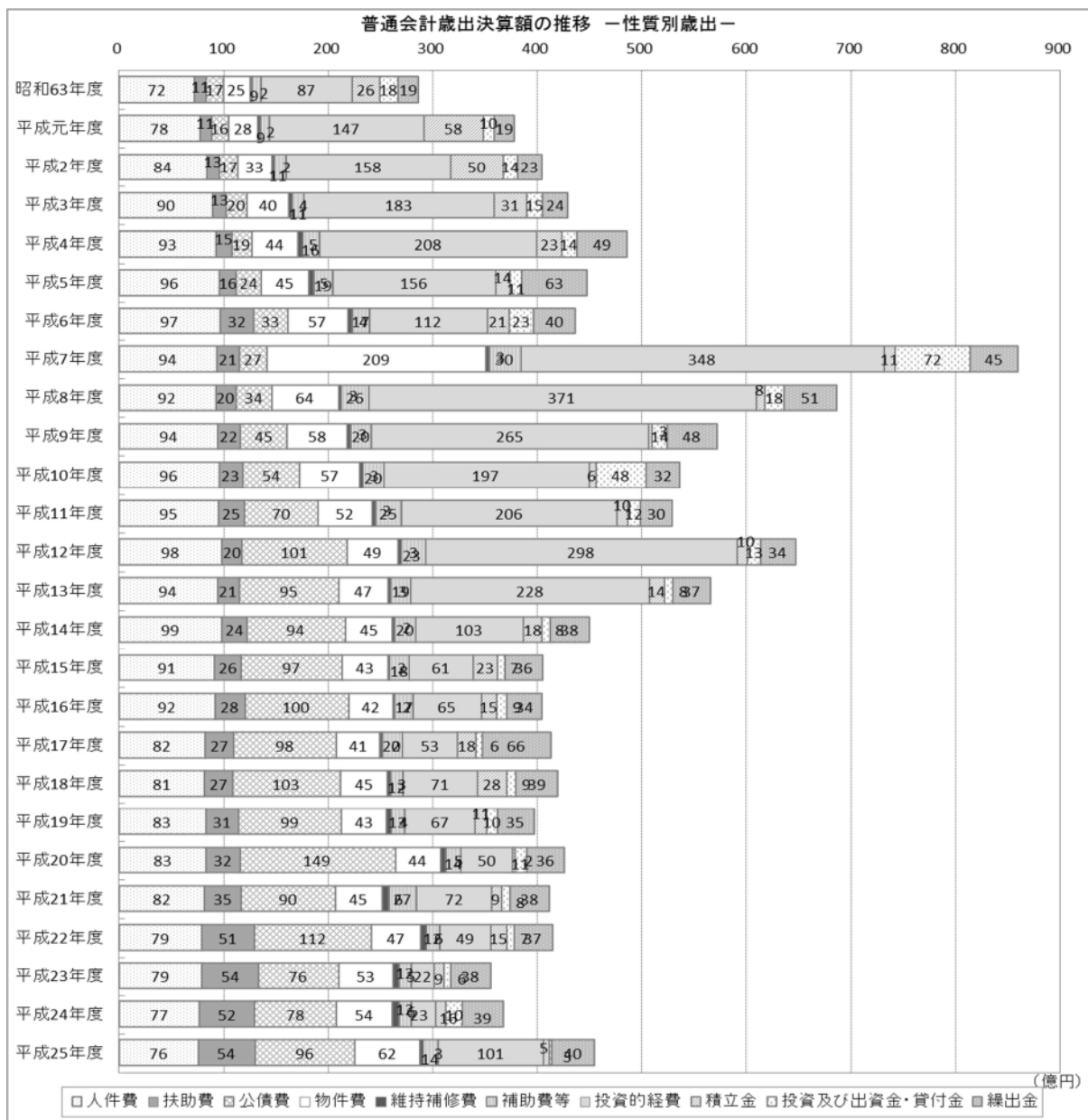
【報告2】

(3) 歳出の推移

震災後は復旧、復興事業に係る公債費が急増し、財政を圧迫しており、現在もピークは過ぎたものの依然として公債費比率は高い水準にある。性質別歳出で見ると、平成7年度（1995年度）は仮設住宅の建設などの理由により物件費が突出し、投資的経費も急増している。その後、平成13年度（2001年度）までは投資的経費の金額は高い水準で推移し、40%から50%を占めていたが、平成14年度（2002年度）には全体の2割程度にまで減少し、その後も減少している。

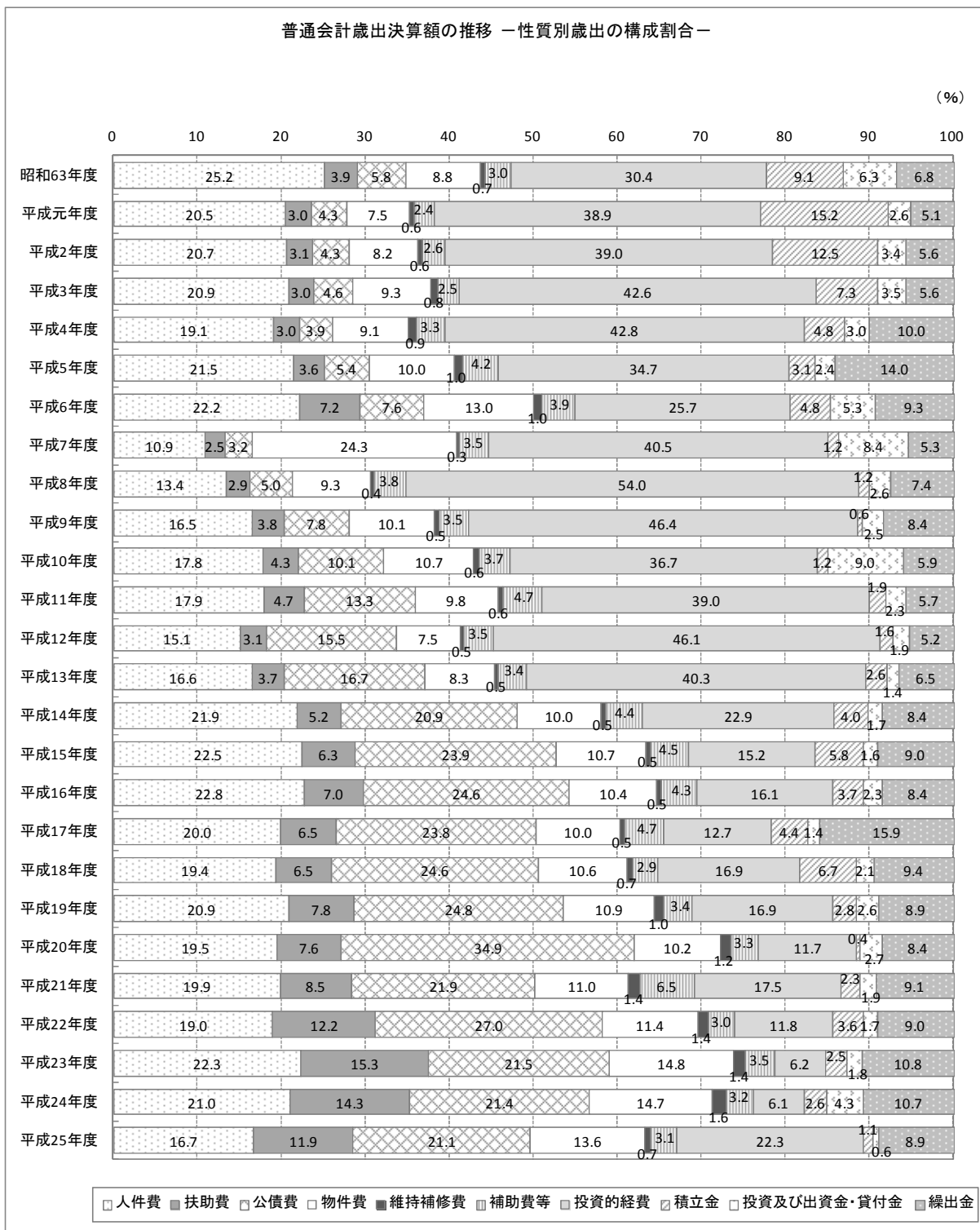
一方、扶助費の割合が増加している。扶助費は、平成22年度（2010年度）の子ども手当制度導入の際に急増したが、制度終了後も生活保護費の増加や少子高齢化への対応のため増加傾向にある。

図表 22 普通会計歳出決算額の推移 一性質別歳出一



(資料) 芦屋市決算カード

図表 23 普通会計歳出決算額の推移 一性質別歳出



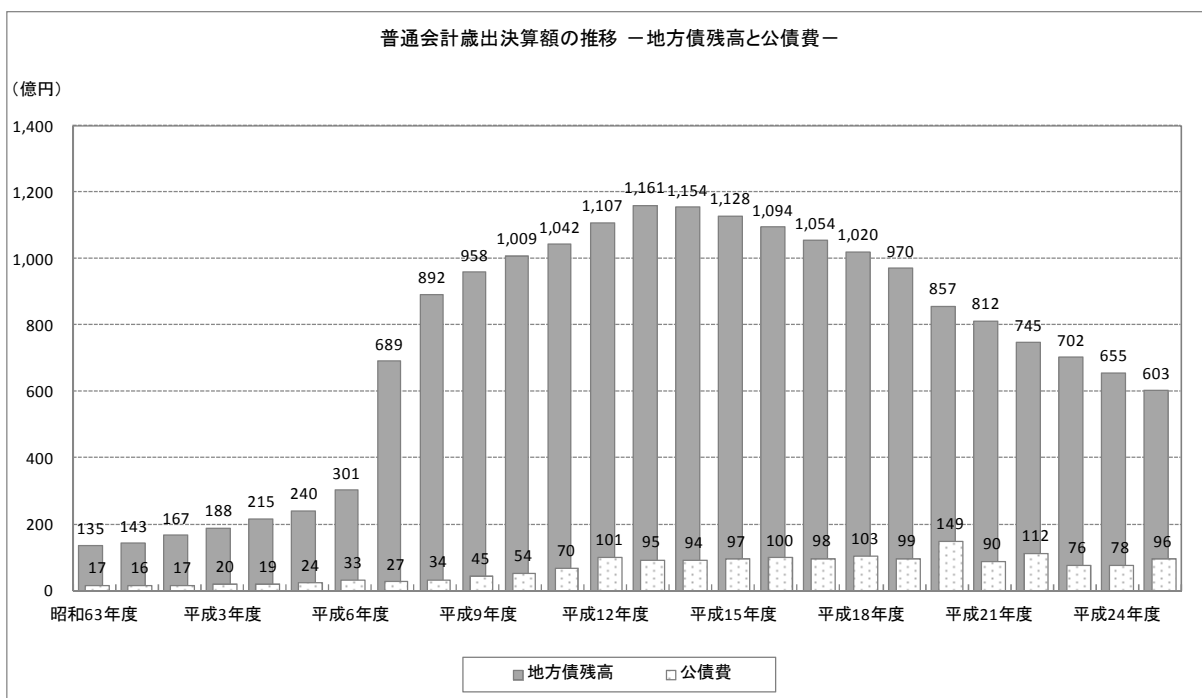
(資料) 芦屋市決算カード

【報告 2】

一方、平成 7 年度（1995 年度）以降、地方債残高が急増し、平成 10 年度（1998 年度）には 1,000 億円を超えている。それとともに公債費も増大し続け、平成 14 年度（2002 年度）には歳出の 21%を占めており、この割合は以後も継続している。

一方、新規発行の抑制と積極的な繰上げ償還の実施により、地方債残高は順調に減少し、平成 25 年度（2013 年度）ではピーク時（平成 13 年度：1,161 億円）の半分近く（603 億円）まで減少している。

図表 24 普通会計歳出決算額の推移 —地方債残高と公債費—



(資料) 地方財政状況調査